

第 5 期

事業報告書

平成 19 事業年度

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

独立行政法人国際観光振興機構

独立行政法人国際観光振興機構 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）は、日本の政府観光局として、訪日外国人旅行者の誘致を行っています。世界13都市に海外事務所を設置し、国、地方自治体、観光関連企業等と密接な連携の下、マーケティング、プロモーション活動に取り組んでいます。

平成19年度の主な事業実績は次の通りです。

○ ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC) への貢献

国土交通省が中心となって官民一体で推進中のVJCに対し、事業推進チームの一員として、マーケティング戦略の策定、事業の執行管理等に参画しました。JNTOが実施又は協力したVJC事業は72件、JNTOが提案し次年度事業として採用された事業は84件に達しました。

○ 調査研究事業

「JNTO 訪日旅行誘致ハンドブック」等の調査統計出版物を発行しました。内容充実に努めた結果、新規情報掲載量は平成14年度(特殊法人最終年度)比で23.3%増加しました。

○ 旅行目的地としての日本の認知度向上事業

ウェブサイトでの情報発信、海外有力メディア関係者の招請・取材協力を行いました。JNTOウェブサイトへのアクセス数は5,733万ページビュー、招請・取材協力による記事等の広告費換算額は158.7億円に達しました。

○ 訪日ツアーの開発・造成・販売支援事業

海外の旅行会社に対し、訪日視察旅行等を実施し、49万人の日本への集客を実現しました。

○ 外国人旅行者の受け入れ対策事業

日本各地の観光案内所等を外国人対応可能な「ビジット・ジャパン案内所」として60箇所指定しました。同時に、接遇マニュアルの配付、研修会の実施等を通じて、外国人対応能力の向上を支援しました。

○ 国際会議・インセンティブ旅行の誘致事業

国際会議70件、インセンティブ旅行378件の誘致に成功しました。

上記により、JNTOは第1期中期計画の全ての数値目標を達成しました。

平成20年度に始まる第2期中期計画においてJNTOは経営資源の海外観光宣伝業務への重点化、VJC事務局機能の承継等により、国の政策目標「2010年までに訪日外国人旅行者1,000万人」の達成に向けて一層の貢献を行って参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人国際観光振興機構（以下「機構」という。）は、海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする（独立行政法人国際観光振興機構法第3条）。

(2) 業務内容

機構は、独立行政法人国際観光振興機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 2) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 3) 通訳案内士法（昭和24年法律第210号）第11条第1項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 4) 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 5) 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 6) 前各項目の業務に附帯する業務を行うこと。
- 7) 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成6年法律第79号）第11条に規定する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和39年4月 特殊法人国際観光振興会設立

平成15年10月 独立行政法人国際観光振興機構設立

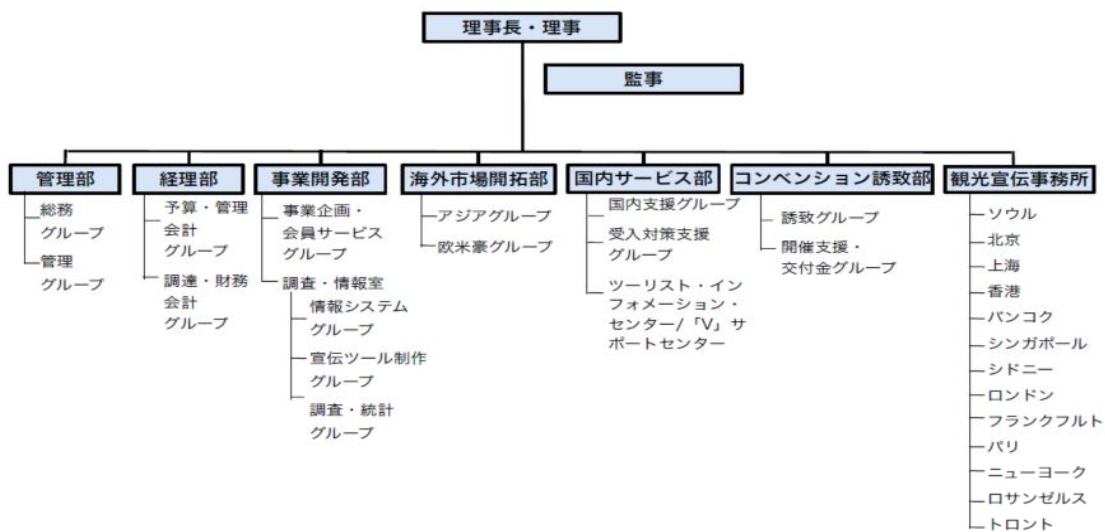
(4) 設立根拠法

独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年12月28日法律第181号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省総合政策局国際観光課）

(6) 組織図



(平成 20 年 3 月末現在)

(2) 本部及び海外事務所等の住所

本 部	東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階
ツーリスト・インフォメーション・センター	東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階
ソウル観光宣伝事務所	Hotel President 2F 188-3, Eulchiro 1-ga, Jung-gu, Seoul, REPUBLIC OF KOREA
北京観光宣伝事務所	Chang Fu Gong Office Bldg, Rm.610, No.26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang-qu, Beijing 100022 CHINA
上海観光宣伝事務所	Room 1412, Ruijing Bldg, 205 Maoming South Road, Shanghai 200020 CHINA
香港観光宣伝事務所	Suite 3704-05, 37/F. Dorset House, Taikoo Place, Quarry Bay, HONG KONG
バンコク観光宣伝事務所	19 th fl., Ramaland Bldg., No.952 Rama 4 Road, Bangrak District Bangkok 10500 THAILAND
シンガポール観光宣伝事務所	16 Raffles Quay, #15-09, Hong Leong Bldg, Singapore 048581
シドニー観光宣伝事務所	Level 18, Australia Square Tower, 264 George Street, Sydney, NSW AUSTRALIA
ロンドン観光宣伝事務所	Heathcoat House, 20 Savile Row, London, W1S 3PR U.K..
フランクフルト観光宣伝事務所	Kaiserstrasse 11, 60311 Frankfurt am Main, GERMANY
パリ観光宣伝事務所	4, rue de Ventadour 75001 Paris, FRANCE
ニューヨーク観光宣伝事務所	One Rockefeller Plaza, Suite 1250, New York, NY 10020 U.S.A
ロサンゼルス観光宣伝事務所	515 South Figueroa Street, Suite 1470, Los Angeles, CA 90071 U.S.A
トロント観光宣伝事務所	481 University Avenue, Suite 306, Toronto, Ontario M5G 2E9 CANADA

(3) 資本金の状況

(単位:百万円、四捨五入)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,398	—	—	1,398
資本金合計	1,398	—	—	1,398

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	間宮 忠敏	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		昭和 41 年 4 月 日本郵船株式会社入社 平成 12 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役常務取締役 平成 14 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役専務取締役 平成 15 年 6 月 日本郵船株式会社代表取締役副社長 平成 17 年 6 月 日本郵船株式会社特別顧問 平成 19 年 4 月 独立行政法人国際観光振興機構理事長
理事	登 誠一郎	自 平成 17 年 7 月 20 日	コンベンション誘致部担当	昭和 40 年 4 月 外務省入省

		至 平成 20 年 3 月 31 日	理事長特命事項担当	平成 8 年 7 月 外務省中近東アフリカ局長 平成 10 年 1 月 内閣官房内閣外政審議室長 平成 12 年 1 月 特命全権大使 軍縮会議日本政府代表部在勤 平成 14 年 3 月 特命全権大使経済協力開発機構日本政府代表部在勤 平成 17 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
理事	茅野 泰幸	自 平成 18 年 7 月 12 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	管理部 経理部	昭和 47 年 4 月 運輸省入省 平成 12 年 6 月 運輸大臣官房審議官 平成 13 年 1 月 国土交通省大臣官房審議官 平成 13 年 7 月 国土交通省航空事故調査委員会事務局長 平成 13 年 10 月 国土交通省航空・鉄道事故調査委員会事務局長 平成 14 年 8 月 社団法人日本倉庫協会理事長 平成 18 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
理事	安田 彰	自 平成 16 年 6 月 20 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	事業開発部担当	昭和 44 年 4 月 株式会社日本交通公社入社 平成 7 年 7 月 JTB Americas, Ltd. 取締役副社長 平成 10 年 6 月 株式会社日本交通公社取締役 (平成 13 年 1 月 株式会社ジェイティービーに社名変更) 平成 14 年 6 月 財団法人日本交通公社常務理事 平成 16 年 6 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
理事	板谷 博道	自 平成 18 年 4 月 8 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	海外市場開拓部 国内サービス部	昭和 46 年 4 月 日本航空株式会社入社 平成 5 年 12 月 JALPAK ドイツ現地法人社長 平成 9 年 12 月 日本航空株式会社仙台支店長 平成 15 年 7 月 株式会社ジャルトラベル代表取締役社長 平成 18 年 4 月 独立行政法人国際観光振興機構理事
監事	藤原 利紘	自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 自治省入省 平成 11 年 7 月 自治省大臣官房付兼審議官 平成 11 年 8 月 財団法人自治総合センター理事 平成 13 年 4 月 財団法人東京国際交流財団常務理事 平成 15 年 4 月 財団法人日本消防設備安全センター常務理事 平成 17 年 9 月 危険物保安技術協会理事 平成 18 年 8 月 独立行政法人国際観光振興機構監事
監事	長岡 孝	自 平成 17 年 7 月 20 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		昭和 44 年 4 月 国際観光振興会入会 平成 8 年 12 月 国際観光振興会シカゴ観光宣伝事務所長 平成 14 年 8 月 国際観光振興会国内誘致部長 平成 15 年 10 月 独立行政法人国際観光振興機構事業開発部長 平成 16 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長 平成 17 年 7 月 独立行政法人国際観光振興機構監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において96人（前期末比4人減少、4%減）であり、平均年齢は40.71歳（前期末40.81歳）となっている。このうち、国等からの出向者は18人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表(www.jnto.go.jp/jpn/downloads/f_zaimu19.pdf)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,277	流動負債	293
現金・預金	740	預り寄附金	165
その他	536	その他	128
固定資産	253	固定負債	93
有形固定資産	85	資産見返負債	85
無形固定資産	19	引当金	
投資その他の資産	150	退職給付引当金	8
		負債合計	386
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,398
		資本剰余金	△ 488
		利益剰余金	234
		純資産合計	1,144
資産合計	1,530	負債純資産合計	1,530

注) 百万円未満四捨五入のため、合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）。

(2) 損益計算書(www.jnto.go.jp/jpn/downloads/f_zaimu19.pdf)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	3,702
国際観光振興事業費	1,840
交付金事業費	261
一般管理費	1,572
その他	29
経常収益(B)	3,793
運営費交付金収益	2,211
国際観光振興事業収入	1,295
寄附金収益	261
資産見返負債戻入	19
その他	7
臨時損益(C)	△ 2
当期総利益(B-A+C)	89

(3) キャッシュ・フロー計算書(www.jnto.go.jp/jpn/downloads/f_zaimu19.pdf)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 146
業務費支出	△ 1,929
交付金支出	△ 245
人件費支出	△ 1,244
その他の支出	△ 242
運営費交付金収入	2,111
寄附金収入	228
その他の収入	1,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	163
III 資金の増加(C=A+B)	17
IV 資金期首残高(D)	723
V 資金期末残高(C+D)	740

(4) 行政サービス実施コスト計算書(www.jnto.go.jp/jpn/downloads/f_zaimu19.pdf)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,140
損益計算書上の費用	3,704
(控除)自己収入等	△ 1,564
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	7
III 引当外賞与見積額	△0
IV 引当外退職給付増加見積額	175
V 機会費用	12
VI 行政サービス実施コスト	2,333

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金	: 現金及び預金
その他(流動資産)	: 仮払金、前払金、未収金、その他流動資産等の経過勘定
有形固定資産	: 建物附属物、車両、備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 長期にわたって使用又は利用するソフトウェア及び電話加入権等の無形の固定資産
投資その他の資産	: 事務所の敷金・保証金
預り寄附金	: 訪日旅行促進事業を実施するために寄附者から受領した寄附金のうち、未実施の部分に相当する残高、及び国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付するために募集した寄附金の預り残高
資産見返負債	: 運営費交付金等で取得した固定資産相当額を資産見返の負債として計上

引当金	:	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
政府出資金	:	国から出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	:	資本金及び利益剰余金以外の資本であって、国から出資された固定資産の評価替資本、運営費交付金と寄附金で取得したもので独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	:	機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

国際観光振興事業費	:	訪日外国人の来訪促進に係る業務に要した費用
交付金事業費	:	機構が預った寄附金のうち、会議主催者に交付した金額及びその業務に伴う経費
一般管理費	:	人件費、事務所賃借料、間接事務経費及び減価償却費等の経費
運営費交付金収益	:	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
国際観光振興事業収入	:	訪日外国人の来訪促進に係る賛助者からの寄附金収入、訪日外客情報提供等に係る会員からの会費収入、観光情報の提供収入、通訳案内士法に基づき行われる通訳案内士試験の受験手数料収入、訪日外国人の増大を目的とした受託業務収入等
寄附金収益	:	国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付した寄附金及びその管理費相当額の収入
資産見返負債戻入	:	資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取得して当期の収益として認識した収益
臨時損益	:	固定資産の除却及び売却に係る経費

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、完成品又はサービス購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来にむけた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券及び固定資産等による収入・支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用
自己収入等	:	機構が得た自己収入

損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
引当外退職給付増加見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
機会費用	:	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の状況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 3,702 百万円と、対前年度比 119 百万円増（3.3%増）となっている。これは、国際観光振興事業費が前年度比 212 百万円増（13.0%増）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 3,793 百万円と、対前年度比 200 百万円増（5.6%増）となっている。これは、自己収入である国際観光振興事業収入が前年度比 267 百万円増（26.0%増）となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常利益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 2 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 89 百万円と、前年度比 85 百万円増（1,891.6%増）となっている。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 1,530 百万円と、対前年度比 37 百万円減となっている。これは、交付金勘定の寄附金の減少から現金及び預金が前年比 35 百万円の減（19.6%減）及び外貨建て資産の評価減となったことが主な要因である。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 386 百万円と、対前年度比 125 百万円減となっている。これは、中期計画最終年度のための運営費交付金債務残高の収益化による減 95 百万円（皆減）及び交付金勘定に係る預り寄附金が前年比 33 百万円（30.1%減）主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは146百万円の支出超過と、超過額は前年度比13百万円(9.7%増)となっている。これは、受託業務等に係る自己収入が前年度比239百万円増(25.6%増)及び人件費支出が67百万円減(5.1%減)となる一方、業務支出が120百万円増(5.9%増)及び運営費交付金収入が156百万円減(6.9%減)となったこと主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは163百万円の収入超過と、前年度20百万円の支出超過から収入超過に転じている。これは、有価証券の償還による収入が前年度比200百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

表 主な財務データの経年比較

法人単位

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	1,699	3,396	3,371	3,583	3,702
経常収益	1,725	3,423	3,398	3,594	3,793
当期総利益	23	32	25	5	89
資産	1,917	1,562	1,636	1,567	1,530
負債	545	376	567	510	386
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	15	54	△133	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△9	343	△20	163
資金期末残高	473	479	876	723	740

注) 平成15年度は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までを記載(以下同じ)。

一般勘定

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	1,543	2,832	3,154	3,295	3,439
経常収益	1,569	2,858	3,179	3,305	3,532
当期総利益	23	32	22	4	92
資産	1,710	1,427	1,434	1,389	1,386
負債	399	301	428	396	304
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14	85	△11	△110	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△9	318	△35	163
資金期末残高	306	382	689	545	597

交付金勘定

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	156	565	217	289	263
経常収益	156	565	219	289	261
当期総利益	0	0	3	0	△ 2
資産	207	137	202	179	144
負債	146	76	139	115	82
業務活動によるキャッシュフロー	14	△ 70	65	△ 23	△ 35
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	25	15	-
資金期末残高	167	97	187	178	144

② セグメント経常損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の経常損益は、94百万円と、前年度比83百万円の増(901.3%増)となっている。これは、国際観光振興事業に係る一般管理費が前年度比97百万円の減(5.8%減)となったことと、自己収入である国際観光振興事業収入が前年度比267百万円の増(26.0%増)となったことが主な要因である。

交付金勘定の経常損益は、△2百万円となっている。これは、交付金事業が前年度比25百万円の減(8.8%減)となったが、寄付金収入も前年度比28百万円の減(9.6%減)となったことが主な要因である。

表 経常損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
一般勘定	経常費用	1,543	2,832	3,154	3,295	3,439
	経常収益	1,569	2,858	3,179	3,305	3,532
	経常損益	26	27	25	10	94
交付金勘定	経常費用	156	565	217	289	263
	経常収益	156	565	219	289	261
	経常損益	0	0	3	0	△ 2
法人単位	経常費用	1,699	3,396	3,371	3,583	3,702
	経常収益	1,725	3,423	3,398	3,594	3,793
	経常損益	26	27	27	11	92

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は、1,386百万円と、前年比2百万円の減(0.2%減)となっている。これは、外貨建て資産の評価減が主な要因である。

交付金勘定の総資産は、144百万円と、前年比35百万円の減(19.5%減)となっている。これは、寄附金の減少から現金及び預金が前年比35百万円の減(19.6%減)となったことが主な

要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位:百万円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般勘定	総資産	1,710	1,427	1,434	1,389	1,386
交付金勘定	総資産	207	137	202	179	144
法人単位	総資産	1,917	1,562	1,636	1,567	1,530

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請、取崩については該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは2,333百万円と、前年度比189百万円増(8.8%増)となっている。これは、業務費用が118百万円減少(5.2%減)したものの、引当外退職給付増加見積額が175百万円と、前年度の△132百万円から増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
I 業務費用	1,092	2,216	2,241	2,258	2,140
うち損益計算書上の費用	1,703	3,397	3,158	3,589	3,704
うち自己収入	△ 611	△ 1,181	△ 917	△ 1,331	△ 1,564
(その他の行政サービス実施コスト)					
II 損益外減価償却相当額	109	219	145	4	7
III 引当外賞与見積額	-	-	-	-	△ 0
IV 引当外退職給付増加見積額	27	87	△ 263	△ 132	175
V 機会費用	10	16	18	15	12
VI 行政サービス実施コスト	1,238	2,363	2,140	2,145	2,333

(2) 施設等の投資の状況

施設等の投資については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

①一般勘定

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,600	1,685	2,939	2,867	2,992	3,250	2,963	3,293	2,808	3,445	
運営費交付金	1,199	1,199	2,243	2,243	2,295	2,295	2,267	2,267	2,111	2,111	
賛助金・協賛金収入	217	188	357	225	357	306	357	266	357	317	拋出額の減
事業収入	180	290	332	344	332	626	332	740	332	1,001	事業の増
事業外収入	4	9	8	26	8	22	8	20	7	16	講演・執筆等の増
支出	1,560	1,523	2,964	2,802	3,002	3,166	2,963	3,322	2,808	3,417	
業務経費	503	392	891	883	881	837	872	883	836	829	
受託経費	235	272	391	316	391	623	391	779	391	1,033	事業件数の増
人件費	702	686	1,371	1,305	1,426	1,405	1,404	1,360	1,299	1,284	
一般管理費	159	172	312	299	304	302	296	301	282	271	

②交付金勘定

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	500	170	997	493	997	283	997	263	997	228	
寄附金収入	500	170	997	493	997	283	997	263	997	228	会議の減少
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	500	156	997	565	997	217	997	289	997	263	
交付金事業経費	500	156	565	554	977	208	997	289	997	263	寄附金収入の減少

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、独立行政法人化前の特殊法人国際観光振興会の平成14年度予算額に比べて、業務経費5%、一般管理費13%を削減することを目標としている。

この目標を達成するため、

- ① 既定経費の徹底した見直し
- ② 一般競争入札の推進
- ③ 少額随意契約対象案件についても見積合わせによる競争原理の実施徹底
- ④ 新人事評価制度を導入し、厳正な人事評価による適正な人件費管理
- ⑤ 海外出張におけるパッケージ使用の推進
- ⑥ 海外事務所及び国内事務所の移転及び閉所による賃借料の削減及び抑制
- ⑦ 公用車廃止による車両運搬維持費の削減
- ⑧ 通信費、運搬費、本部賃借料等の見直し

⑨ 宣伝印刷物のウェブ化

等の「費用削減策」を行い、経費削減に積極的に取り組むと共に、業務運営の効率化を推進した。

(単位:百万円)

区分	目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,886	100%	861	-	1,608	△14.8%	1,711	△9.3%	1,672	△11.3%	1,566	△17.0%
業務経費	949	100%	392	-	883	△7.0%	837	△11.8%	883	△7.0%	829	△12.7%

注) 一般管理費は、一般勘定の人件費及び一般管理費、並びに交付金勘定の人件費の合計である。

5. 事業の説明

(1) 財務構造

機構の経常収益は 3,793 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,211 百万円 (収益の 58.3%)、国際観光振興事業収入 1,295 百万円 (収益の 34.1%)、寄付金収益 261 百万円 (収益の 6.9%) となっている。これを事業別に区分すると、国際観光振興事業では、運営費交付金収益 2,211 百万円 (収益の 62.6%)、国際観光振興事業収入 1,295 百万円 (収益の 36.7%)、交付金事業では、寄付金収益 261 百万円 (収益の 99.9%) が主な収益となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた説明

ア 国際観光振興事業

事業の財源は、国からの運営費交付金 (平成 19 年度 2,211 百万円)、当該事業の目的である国際観光の振興を図ることを目的とした業務を行うための国際観光振興事業収入 (平成 19 年度 1,295 百万円) が主な財源となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,570 百万円、国際観光振興事業費 1,840 百万円となっている。

イ 交付金事業

事業の財源は、当該事業の目的である国際会議の寄付金の募集及び管理並びに交付金の交付を行うための寄付金収益 (平成 19 年度 261 百万円) が主な財源となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 2 百万円、交付金事業費 261 百万円となっている。